

総務省 デジタル海外展開プラットフォーム 第1回ワークショップ

最新地政学リスク動向解説

June 2025

PwC ジャパングループ 地政学リスクアドバイザー





ピヴェット 久美子

Kumiko Pivette

PwC Japan合同会社

地政学リスクアドバイザリーチーム
リーダー

地政学リスク・経済安全保障を専門とし、調査・執筆・セミナー運営やクライアント支援に携わる。

会計系コンサルティングファームにてSCM(サプライチェーンマネジメント)領域のグローバルサプライチェーン戦略立案、オペレーション改善、ERPシステム構築支援などに従事した後、戦略コンサルティングファームにて、海外関係会社の管理高度化、海外新規市場戦略立案など、アジア、欧州で多数のグローバルプロジェクトを担当。

事業会社にて国際事業およびブランド戦略立案にも携わった経験をもつ。

取材・登壇

- ・ 2021年11月 日経ヴェリタス「経済安全保障 国の課題と企業の備え」
- ・ 2021年12月 毎日新聞「経済安保で付け込まれる日本企業、その対抗策は」
- ・ 2022年04月 NHKおはよう日本「経済安全保障 日本の選択」
- ・ 2024年12月 日経ビジネス「日経ビジネス 徹底予測2024」
- ・ 2025年05月 日経ものづくり「特集 経済安保で克つ 激変する世界情勢に立ち向かう、識者が語る日本の課題と勝ち筋」
- ・ 東京都中小企業知的財産シンポジウム 登壇
- ・ ECONOSEC JAPAN実行委員会 委員 など

Agenda

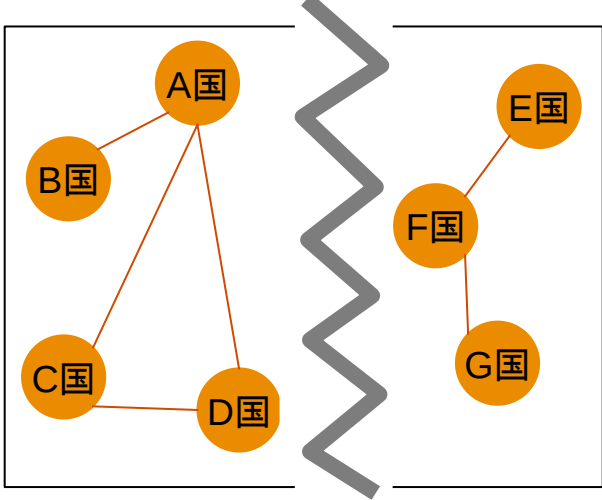
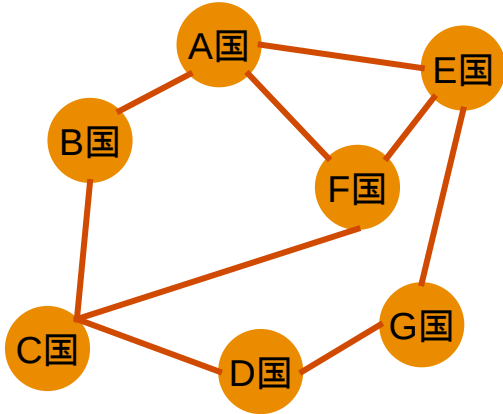
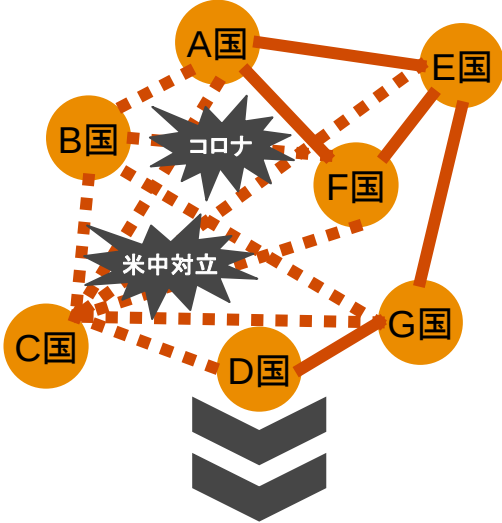
1. 国際情勢の背景に存在する構造的変化
2. 2025年の注目地政学リスク
3. トランプ2.0の政策動向と事業影響



国際情勢の背景に存在する
構造的変化

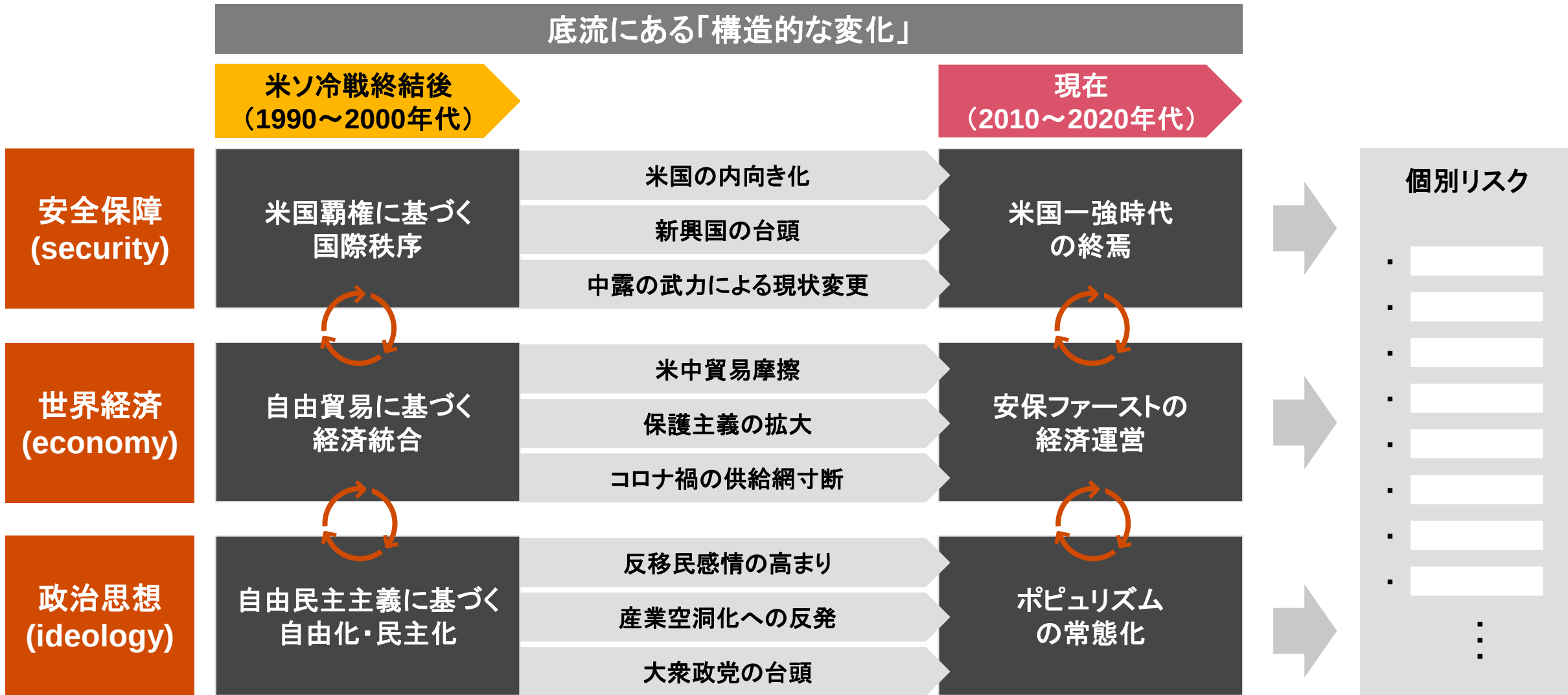
国際情勢の変化：グローバル化による脆弱性の顕在化から自律性へ

グローバル化と相互協力を進めた結果、各国間の相互依存性が高まり、脆弱性へとつながった
パンデミックや地政学的緊張の高まりにより、脆弱性が顕在化し、各国が自律性を求める動きが強まった

	冷戦期	冷戦以降	現在
地政学的状況	東西ブロック化	グローバル化	米中対立とコロナ禍
相互依存性	低い	高い	過度に高い
戦略目標	ブロック内協調	多国間主義 グローバル最適化	自国第一主義 自律性の再獲得
概念図	 (※) 線の太さが相互依存度を示す		

Securitization：経済のあらゆる側面が
Security（安全保障）の側面から見直しに

顕在化する地政学リスクの背景に国際情勢の長期的な構造変化



2

2025年の注目地政学リスク

2025年の10大地政学リスク

3大トレンド	10大リスク	リスク概要
米国一強時代の終焉	① トランプ2.0	トランプ次期大統領の国内対立を煽る政治手法や米国ファーストの外交政策により、米国政治の機能不全と社会の分断がさらに深まり、米国中心の国際秩序がさらに弱体化
	② ウクライナ運命の年	トランプ新政権によるウクライナ支援削減、早期の停戦合意要求、NATOへの防衛費増額要請により、ロシア有利な停戦合意の締結や長期的な安保環境の不安定化がリスクに
	③ 中東情勢の混迷	トランプ新政権はガザ紛争の停戦・戦後統治交渉をめぐりネタニヤフ政権支持を明確にするほか、イランとの徹底抗戦の構えを打ち出し、中東情勢がさらに悪化
	④ 東アジア情勢の混乱	トランプ新政権による日韓台への防衛費増額要求や北朝鮮との核交渉模索が、米国と同盟国の関係を弱体化させ、東アジア情勢が混乱する恐れ
安保ファーストの経済運営	⑤ 貿易戦争の再発	トランプ新政権が一方的に中国および友好国に関税引き上げを行い、半導体輸出規制など対中規制を拡大することで、デカップリングが加速し、サプライチェーン見直しが必要に
	⑥ 中国経済のリスク化	中国経済の減速や国家安全重視の経済運営を背景に、外資企業における中国での事業環境が悪化するほか、海外進出する中国企業との第3国における競争も激化
	⑦ グローバルサウスの取り込み合戦	西側・中露陣営の間で新興国・発展途上国の取り込み競争が拡大するなか、米国孤立主義、脱植民地化運動、環境・人権・汚職への不介入などを背景に、中露の影響力が拡大
	⑧ サイバー・認知戦の激化	サイバー・情報空間における国家主導の攻撃が拡大するなか、重要インフラやIoT製品、SNSや生成AIに関するセキュリティ要件や中国排除など各種規制が強化
ポピュリズムの常態化	⑨ グリーンバックラッシュの拡大	トランプ新政権や欧州ポピュリスト政党は脱炭素など環境規制を巻き戻し、さらに世界的な再エネ・EV市場の減速が加わって、グリーン経済は転換点に
	⑩ 反DEI運動の普及	欧米において、ジェンダーや人種をめぐる対立や移民への反感が政治的煽動の理由となって国内の分断が先鋭化し、企業のDEI経営は困難に

3

トランプ2.0の政策動向と事業
影響

トランプ2.0における主な企業影響

減税や規制緩和などプラスの面がある一方、貿易戦争や移民排除に伴う物価の上昇や経済の減速、アメリカファースト外交に伴う安保環境の悪化などマイナスの面も多い

政策の方向性と主な影響

経済

主な方向性: 小さな政府、保護主義、排他主義

- + **トランプ減税の継続**(2017年減税雇用法など)
- + **行政規制の緩和**(AI、金融、化石燃料など)
- 貿易戦争によるサプライチェーン混乱やインフレ再熱
- 不法移民排除による労働力不足や賃金上昇
- インフレ圧力や政治介入に伴う金融政策の不透明性
- 環境政策後退に伴うグリーン事業の見通し悪化

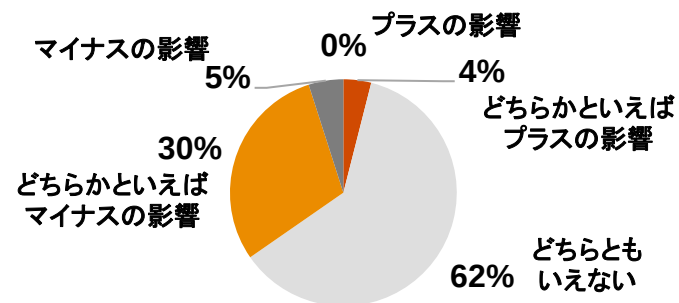
外交

主な方向性: アメリカファースト外交、同盟国軽視

- + **同盟国への防衛費増額要求に伴う事業機会の拡大**
- 米台関係弱体化と台湾有事リスク上昇
(特に強制的平和統一シナリオ。ただし、確率は低い)
- ウクライナ敗戦リスクと復興事業の見通し悪化
(ウクライナ支援削減、ロシア有利な停戦交渉)
- 中東情勢悪化に伴う石油価格上昇や紅海寸断継続
(ガザ紛争停戦交渉や米イラン核交渉の破綻)

トランプ政権に関する日系企業アンケート

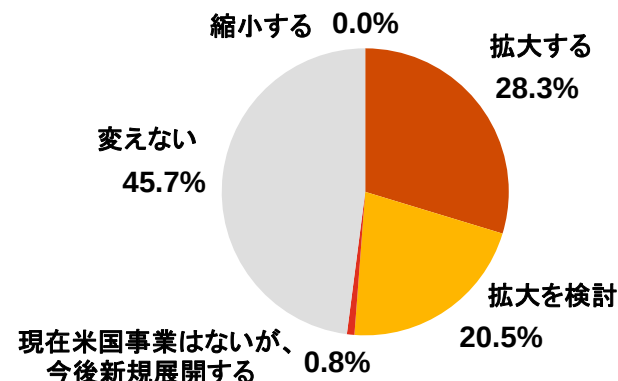
トランプ政権の政策が自社に与える影響(NHKアンケート、3月4日～3月17日)



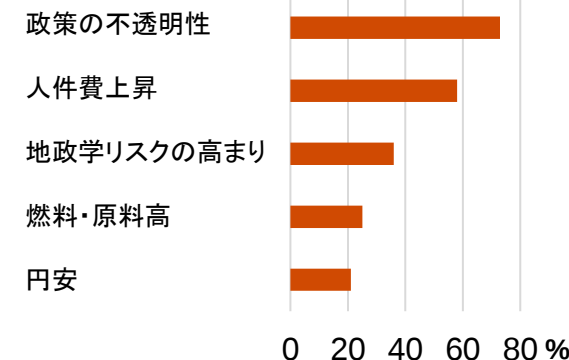
マイナスの影響の理由としては、「関税引き上げによるアメリカ事業の収益の減少」が最も多く、次いで「貿易摩擦によるサプライチェーンの寸断」などが続く

日本経済新聞「社長100人アンケート」(2月28日～3月19日)

米国事業の方針



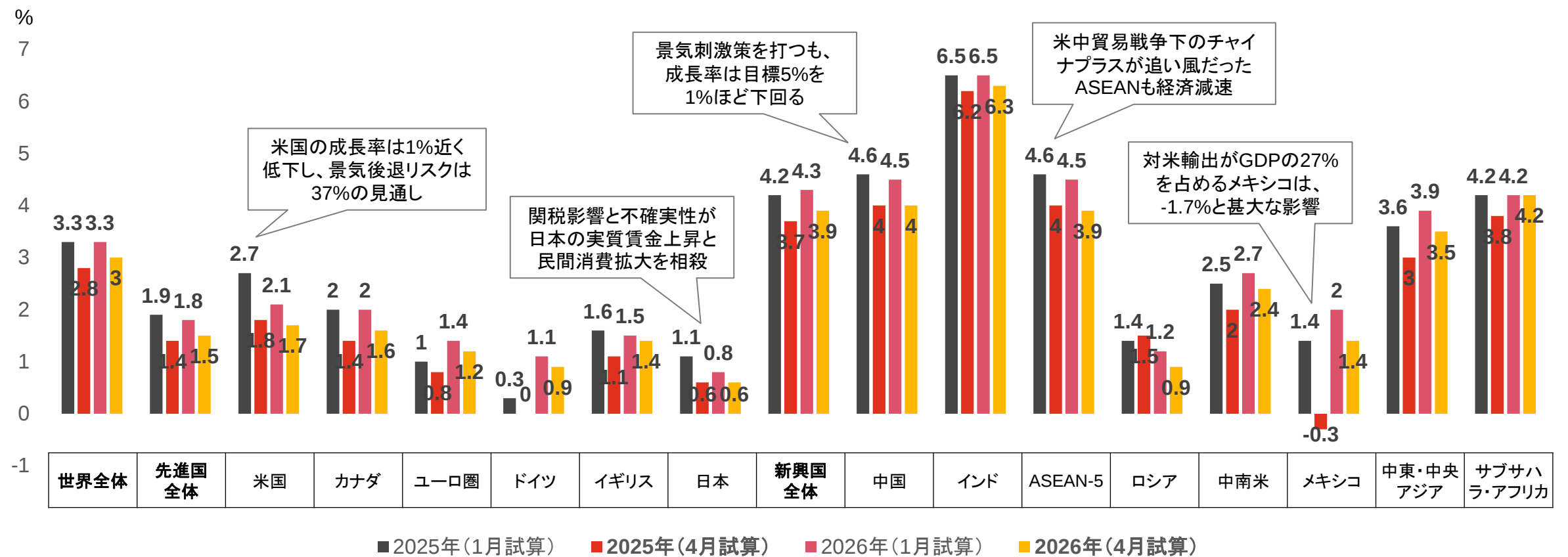
米国事業拡大における課題



上記以外に、反DEI政策を受けた人事制度の見直し、4年後の民主党政権返り咲きによる政策転換リスクなども考慮が必要

世界・各国経済の見通し(IMF2025年1月・4月試算の比較)

トランプ関税の影響で、IMFは2025年世界経済成長率を0.5%引き下げ。先進国で最も好景気な米国は0.9%、新興国では中国・ASEANの0.6%、メキシコ1.7%を筆頭に下方修正



上記の4月試算は4月4日時点のトランプ関税と他国の報復措置を反映。4月14日時点の措置(相互関税一時停止など)が恒久化した場合でも世界経済の見通しは2025年(-0.5%)、2026年(-0.4%)と下方修正。貿易戦争拡大で不確実性や金融不安が高まった場合、2025年(-1.3%)、2026年(-1.9%)と更に見通しが悪化

通信産業における主な影響

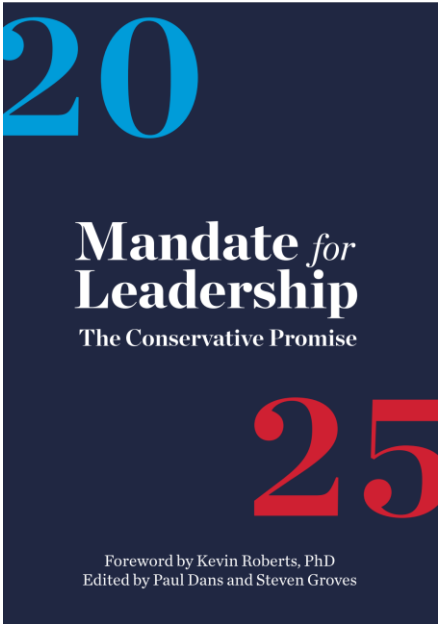
補助金の継続・要件緩和や周波数オークション再開、通信・AI規制緩和などによる事業機会の拡大が見込める一方、中国製品排除やプラットフォーマー規制強化は継続

主な影響の概要

発表／実施済み・今後の政策	想定される影響
補助金の継続・要件緩和 (BEAD、O-RAN等)	公的支援・事業機会の拡大 (BEADプログラムの対象技術 拡大や環境・労働要件緩和、 O-RAN日米協力の継続等)
周波数オークション再開(審議 中の予算案に関連項目あり)	
各種規制の緩和(行政手続き、 ネット中立性等)	
AI安全性・半導体輸出規制の 緩和、データセンター投資誘致	AI関連データセンター サービスの需要拡大
関税引き上げ、バイアメリカン 要件継続	通信機器の輸入コスト増、 米国生産拡大
対中規制強化(通信機器、コネ クテッドビークル、ドローン等)	中国製品・サービスの排除 (他国企業への商機拡大)
プラットフォーマー規制(通信品 位法第230条、コンテンツ検閲)	事業制約の拡大(ユーザー投稿 コンテンツへの免責廃止等)

注目ポイント

保守系大手シンクタンクがまとめた政策提言集「Project 2025」において、カーFCC委員長が通信規制改革の在り方を提言



ブレンデン・カーFCC委員長
通信規制緩和派な一方、巨大テック規制は支持

- FCCが掲げるべき4つの目標
- 1. 巨大テック企業の規制強化
(コンテンツ検閲、非競争的行為など)
 - 2. 安全保障の確保
(中国製品・サービスの排除など)
 - 3. 経済的繁栄の推進
(周波数オークションや規制緩和など)
 - 4. FCCの説明責任と良き統治の担保
(無駄な歳出の削減など)

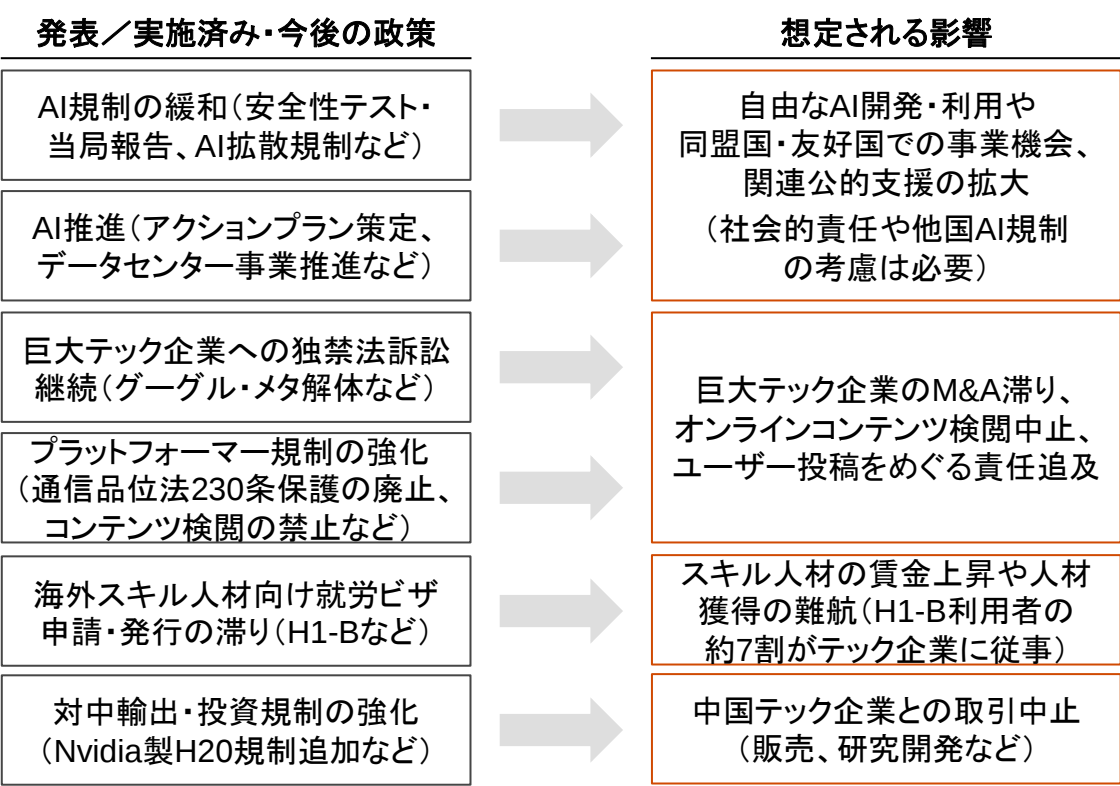
出所: Brendan Carr, “Federal Communications Commission,” in *Mandate for Leadership: The Conservative Promise*, ed., Paul Dans and Steven Groves (The Heritage Foundation, 2024)

主な企業 の対応例	新周波数やAIなど新規 事業機会への参画	通信機器の米国内 生産拡大	中国製品・サービスの 利用停止	プラットフォーマーによる コンテンツ検閲中止
--------------	-------------------------	------------------	--------------------	---------------------------

テクノロジー産業における主な影響

AI規制緩和や推進策強化による事業機会が期待できる一方、巨大テック企業への取締り強化、移民排除による人材の確保困難、対中規制による事業制約などに要注意

主な影響の概要



注目ポイント

トランプ政権は5月、「AI拡散規則」を廃止し、先端AI半導体の輸出制限を一部緩和

AI拡散規則とは 相手国を3つのティアに分け、先端AI半導体の輸出を制限

ティア1(制限なし)
日本など同盟国18か国

ティア2(輸出量制限)
新興国などその他国々

ティア3(輸出禁止)
中国など懸念国

中東諸国などAI投資が活発な国々への輸出量が制限されることになるため、
トランプ政権は規則を廃止し、ティア2国への輸出量を取引で決定する方針

5月中旬
中東外遊
での取引



UAE

- Nvidia製最先端AI半導体を毎年50万基輸出許可
(2027年まで、主にUAEのAI企業G42向け)
- Open AIは同国でデータセンター(DC)構築を検討



サウジ

- エヌビディア・AMD製先端半導体の輸出量を拡大
(サウジのAI企業ヒューメインのDC事業向け)
- 同社DC事業の規模は100億ドル(アマゾンも関与)

出所: 米国当局資料、各種報道を基にPwC作成

主な企業
の対応例

データセンターなど
AI関連投資の拡大

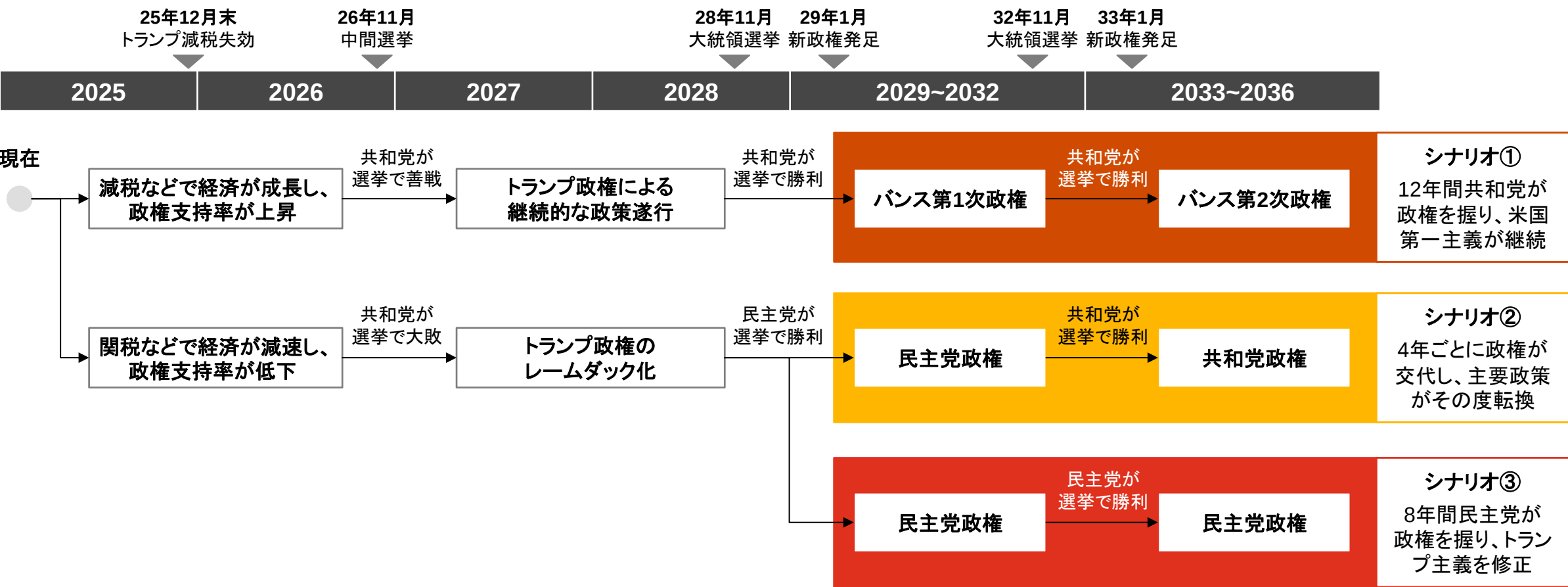
新反トラスト法執行体制を
踏まえたM&Aの検討

カナダなど他国での
拠点設立と人材確保

対中取引や中国からの
投資受入の見直し

今後の政局シナリオ合殻の示唆

2026年11月中間選挙の結果やそれを受けた2028年・2032年の大統領選挙の結果を念頭に、今後の政局をシナリオ分析し、自社の戦略立案の下地とする必要



自社事業に影響を与える政策が、政権交代により大幅に転換するかどうかを見極めることが重要

Thank you

www.pwc.com/jp

© 2025 PwC Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.